平成23年2月期 第1四半期決算短信（非連結）

平成22年7月9日

上場会社名　株式会社リックコーポレーション　　上場取引所　大
コード番号　3147　　URL　http://www.lic.jp/
代表者　（役職名）代表取締役社長　（氏名）川西　良治
問合せ先責任者（役職名）取締役管理部ゼネラルマネージャー　（氏名）上本　延一　TEL 086-245-6704
四半期報告書提出予定日　平成22年7月14日
配当支払開始予定日　—

（百万円未満切捨て）

1. 平成23年2月期第1四半期の業績（平成22年3月1日～平成22年5月31日）

(1) 経営成績（累計）　（%表示は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年2月期第1四半期	6,791	△2.7	220	△20.0	175	△24.1	100	△24.1
22年2月期第1四半期	6,976	△0.1	275	△23.9	230	△29.8	132	△31.4

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年2月期第1四半期	20.19	—
22年2月期第1四半期	27.66	27.57

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年2月期第1四半期	14,094	1,846	13.1	390.41
22年2月期	13,883	1,833	13.2	366.71

（参考）自己資本　23年2月期第1四半期　1,846百万円　22年2月期　1,833百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年2月期	—	0.00	—	7.00	7.00
23年2月期	—				
23年2月期（予想）		0.00	0.00	7.00	7.00

（注）配当予想の当四半期における修正の有無　無

3. 平成23年2月期の業績予想（平成22年3月1日～平成23年2月28日）

（%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期累計期間	13,970	1.7	459	△3.2	349	△10.5	150	△32.7	30.91
通期	27,612	3.4	611	10.1	402	2.4	178	—	37.31

（注）業績予想数値の当四半期における修正の有無　無

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用　有

詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】「4. その他」をご覧下さい。

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの）

① 会計基準等の改正に伴う変更　無

② ①以外の変更　無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	23年2月期第1四半期	5,000,000株	22年2月期	5,000,000株
② 期末自己株式数	23年2月期第1四半期	270,000株	22年2月期	—株
③ 期中平均株式数（四半期累計期間）	23年2月期第1四半期	4,988,261株	22年2月期第1四半期	4,800,000株

平成22年5月25日開催の取締役会において、会社法第165条第3項により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について決議し、平成22年5月28日付で当社普通株式270,000株を取得致しました。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、4ページ【定性的情報・財務諸表等】「3. 業績予想に関する定性的情報」をご覧下さい。

定性的情報・財務諸表等

１．経営成績に関する定性的情報

当第１四半期会計期間における我が国経済は、米国や中国をはじめとした海外経済の回復の動きを背景に、生産や輸出を中心に一部持ち直しの動きがみられるものの、雇用情勢や所得環境の回復ペースは緩やかなものに留まっており、依然として厳しい経済環境が続いております。

当小売業界におきましては、エコポイント制度の対象となる家電製品等の好調な分野もありましたが、一方で消費者の生活防衛意識による節約志向・低価格志向は引き続き強く、さらに天候不順の影響を受けたことから個人消費は低調に推移致しました。

このような状況の下、当社では地域のお客様に喜びと満足を提供するために、変化のある売場づくりとサービスの向上に注力してまいりました。ホームセンター事業におきましては、春の園芸需要の取り込みに努めるとともに、価格競争からの脱却を図りながら集客力を高めるため、ガーデニング教室をはじめとするハウツー教室や各種のイベントの実施回数を増やし、ソフト面の強化を図りました。ペット事業におきましては、ペットに関するお客様からのご相談に丁寧にお応えし、イベントの実施や楽しい売場づくりに取組むとともに、ポイントカード会員やメール会員の増加を図り、固定客づくりに努めました。また、既存店の収益力の維持・強化を図るために、ホームセンター事業におきまして、自転車専門店の移転オープンを１店舗行い、ペット事業におきましては、１店舗の店舗改装を行いました。

これらの結果、当第１四半期会計期間の業績は、売上高は6,791百万円（前年同期比2.7％減）、営業利益は220百万円（同20.0％減）、経常利益は175百万円（同24.1％減）、四半期純利益は100百万円（同24.1％減）となりました。

事業部門別の営業概況は以下のとおりであります。

① ホームセンター事業

ホームセンター事業におきましては、前事業年度に集客力アップを目的とした飲料や菓子等の食品を強化したことから、酒・食品の売上高が堅調に推移致しました。また、３月下旬から４月にかけて平年よりも気温が低かったことから灯油の売上高は好調に推移したものの、その反面、天候不順の影響を受けたことから当社の強みである園芸部門は低調な結果となりました。さらに節約志向による買い替え需要の低下から耐久消費財である家具をはじめ、収納用品、インテリア等の売上高も低迷致しました。これらの結果、売上高は4,786百万円（前年同期比5.9％減）となりました。

② ペット事業

ペット事業におきましては、前事業年度にオープンした店舗が売上高に寄与したこともあり、売上高は堅調に推移しております。しかしながら、ペットフードが堅調に推移している一方で、消費マインドの低下から販売が低迷している新規生体や用品については、回復の兆しがみられるものの、引き続き低調に推移致しました。これらの結果、売上高は2,004百万円（前年同期比6.0％増）となりました。

２．財政状態に関する定性的情報

① 資産、負債及び純資産の状況

当第１四半期会計期間末における資産につきましては、前事業年度末に比べ210百万円増加し14,094百万円となりました。この主な要因は、季節の変動等に伴う商品の増加321百万円及び無形リース資産の増加10百万円によるものであります。

当第１四半期会計期間末における負債につきましては、前事業年度末に比べ197百万円増加し12,247百万円となりました。この主な要因は、短期借入金及び長期借入金（１年内返済予定の長期借入金を含む）の減少354百万円があったものの、季節の変動に伴う買掛金の増加422百万円、リース債務の増加12百万円、未払費用の増加62百万円及び未払法人税等の増加61百万円等によるものであります。

当第１四半期会計期間末における純資産につきましては、前事業年度末に比べ13百万円増加し1,846百万円となりました。この主な要因は、第１四半期純利益100百万円を計上したこと、剰余金の配当35百万円及び自己株式取得の46百万円等によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当第１四半期会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、832百万円となり、前年同四半期会計期間末と比較して544百万円減少致しました。

当第１四半期会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）
当第１四半期会計期間において営業活動により得られた資金は、342百万円となり、前年同四半期会計期間と比較して21百万円増加致しました。これは、税引前四半期純利益174百万円、減価償却費87百万円及び仕入債務の増加額422百万円に対し、売上債権の増加額49百万円、たな卸資産の増加額321百万円及び役員退職慰労金の支払額44百万円等の支出によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）
当第１四半期会計期間において投資活動により使用した資金は、11百万円となり、前年同四半期会計期間と比較して159百万円減少致しました。これは、有形固定資産の取得による支出14百万円、敷金及び保証金の差入による支出９百万円、関係会社株式の取得による支出５百万円に対し、長期貸付金の回収による収入17百万円があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）
当第１四半期会計期間において財務活動により使用した資金は、376百万円となり、前年同四半期会計期間と比較して732百万円減少致しました。これは、主に長期借入れによる収入600百万円に対し、短期借入金の純減額100百万円、長期借入金の返済による支出848百万円があったこと、配当金の支払額24百万円等によるものであります。

３．業績予想に関する定性的情報

今後の国内景気の見通しにつきましては、緩やかな経済環境の回復が見られる中で、各企業の新規設備投資が低調であり雇用環境も依然厳しい状況であることなどから、消費の源泉である個人所得の向上は見込まれず、本格的な景気回復は当面先であるものと予想されます。
このような状況の下で、当社では「中期経営計画2010」に基づき、投資回収力の高いペット事業へ資源を注力することとしており、ペット事業の売上構成比を高めることで収益力の向上を目指しております。
当第１四半期会計期間においては、収益改善のための新規出店を推し進めるべく、当事業年度中に７店舗の出店を計画しており、人員確保と人材育成、出店候補地の確保を着実に進めております。また既存店舗におきましては、収益力の維持向上を図るために、ローコスト経営の追求に努めており、当第１四半期会計期間における四半期純利益は概ね計画通りとなっております。
平成23年２月期の業績予想につきましては、平成22年４月９日に発表致しました「平成22年２月期　決算短信（非連結）」に記載の業績予想から変更はありません。但し、昨今の経済状況を鑑み経営環境がさらに悪化した場合等、業績予想の修正の必要性が生じた場合には速やかに開示致します。

４．その他

（１）簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
① 税金費用
当第１四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法としております。
なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

（２）四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
該当事項はありません。

５．四半期財務諸表

（１）四半期貸借対照表

（単位：千円）

	当第１四半期会計期間末 （平成22年５月31日）	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 （平成22年２月28日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	832,784	878,537
受取手形及び売掛金	179,212	130,043
商品及び製品	2,841,225	2,520,054
原材料及び貯蔵品	20,916	20,502
その他	708,131	772,878
貸倒引当金	△5,568	△5,301
流動資産合計	4,576,703	4,316,717
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	2,993,930	2,993,436
構築物（純額）	245,177	252,817
車両運搬具（純額）	150	192
工具、器具及び備品（純額）	366,779	378,095
土地	2,459,310	2,459,310
リース資産（純額）	28,995	26,636
建設仮勘定	4,470	5,289
有形固定資産合計	6,098,815	6,115,778
無形固定資産	42,268	32,593
投資その他の資産		
長期貸付金	1,227,581	1,266,155
敷金及び保証金	1,474,703	1,471,104
その他	762,710	770,386
貸倒引当金	△88,480	△89,160
投資その他の資産合計	3,376,515	3,418,485
固定資産合計	9,517,599	9,566,858
資産合計	14,094,302	13,883,575
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,489,060	1,066,069
短期借入金	500,000	600,000
1年内返済予定の長期借入金	2,705,525	2,726,502
未払法人税等	81,810	20,000
ポイント引当金	441,985	440,395
その他	757,108	697,961
流動負債合計	5,975,490	5,550,928
固定負債		
長期借入金	5,954,029	6,187,215
退職給付引当金	24,658	25,936
その他	293,483	285,964
固定負債合計	6,272,170	6,499,117
負債合計	12,247,660	12,050,046

（単位：千円）

	当第１四半期会計期間末 （平成22年５月31日）	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 （平成22年２月28日）
純資産の部		
株主資本		
資本金	326,900	326,900
資本剰余金	397,940	397,940
利益剰余金	1,175,370	1,109,668
自己株式	△46,170	－
株主資本合計	1,854,040	1,834,508
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△7,398	△978
評価・換算差額等合計	△7,398	△978
純資産合計	1,846,641	1,833,529
負債純資産合計	14,094,302	13,883,575

（２）四半期損益計算書
（第１四半期累計期間）

（単位：千円）

	前第１四半期累計期間 （自　平成21年３月１日 至　平成21年５月31日）	当第１四半期累計期間 （自　平成22年３月１日 至　平成22年５月31日）
売上高	6,976,350	6,791,204
売上原価	4,831,809	4,718,217
売上総利益	2,144,541	2,072,986
その他の営業収入		
賃貸収入	94,896	95,509
その他	97,301	99,001
その他の営業収入合計	192,198	194,511
営業総利益	2,336,739	2,267,497
販売費及び一般管理費	2,060,869	2,046,831
営業利益	275,869	220,666
営業外収益		
受取利息	4,296	4,201
受取配当金	300	900
受取手数料	4,945	3,691
その他	4,944	3,636
営業外収益合計	14,486	12,429
営業外費用		
支払利息	49,010	45,005
支払手数料	10,238	9,885
その他	364	3,060
営業外費用合計	59,612	57,951
経常利益	230,743	175,143
特別利益		
貸倒引当金戻入額	－	413
特別利益合計	－	413
特別損失		
固定資産除却損	1,895	702
特別損失合計	1,895	702
税引前四半期純利益	228,847	174,854
法人税等	96,096	74,152
四半期純利益	132,751	100,701

（３）四半期キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前第１四半期累計期間 （自　平成21年３月１日 至　平成21年５月31日）	当第１四半期累計期間 （自　平成22年３月１日 至　平成22年５月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	228,847	174,854
減価償却費	103,257	87,984
ポイント引当金の増減額（△は減少）	3,175	1,589
退職給付引当金の増減額（△は減少）	300	△1,278
貸倒引当金の増減額（△は減少）	3,976	△413
受取利息及び受取配当金	△4,596	△5,101
支払利息	49,010	45,005
長期貸付金の家賃相殺額	29,640	25,208
固定資産除売却損益（△は益）	1,895	702
売上債権の増減額（△は増加）	△65,151	△49,168
たな卸資産の増減額（△は増加）	△375,223	△321,584
仕入債務の増減額（△は減少）	594,883	422,990
未払金の増減額（△は減少）	△6,755	△30,513
その他	△74,341	84,938
小計	488,919	435,213
利息及び配当金の受取額	339	895
利息の支払額	△55,107	△47,553
法人税等の支払額	△113,756	△1,341
役員退職慰労金の支払額	－	△44,850
営業活動によるキャッシュ・フロー	320,395	342,363
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△120,961	△14,797
長期貸付金の回収による収入	17,597	17,496
敷金及び保証金の差入による支出	△67,400	△9,216
敷金及び保証金の回収による収入	14,500	－
関係会社株式の取得による支出	△15,000	△5,000
その他	－	△105
投資活動によるキャッシュ・フロー	△171,264	△11,623
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	－	△100,000
長期借入れによる収入	1,150,000	600,000
長期借入金の返済による支出	△752,565	△848,762
配当金の支払額	△40,589	△24,436
リース債務の返済による支出	△394	△3,294
財務活動によるキャッシュ・フロー	356,449	△376,492
現金及び現金同等物に係る換算差額	－	－
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	505,580	△45,752
現金及び現金同等物の期首残高	871,388	878,537
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,376,968	832,784

（４）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（５）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当社は、平成22年５月25日開催の取締役会において、会社法第165 条第３項の規定により読み替えて適用される同法第156 条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について決議し、平成22年５月28日付で自己株式270,000株を取得致しました。

この自己株式取得により、当第１四半期会計期間末において自己株式が46百万円となっております。

６．その他の情報

該当事項はありません。